

チェーンストアの環境への取組み



2019年9月

日本チェーンストア協会の概要

1. 設立

昭和42年(1967年)8月2日

2. 目的

チェーンストアの健全な発展と普及を図ることにより、小売業の経営の改善を通じて、わが国流通機構の合理化、近代化を促進するとともに、国民生活の向上に寄与する。

3. 会員資格

○通常会員

- ・チェーンストアを営む小売業法人であって、11店舗以上 または年商10億円以上の事業会社。
- ・チェーンストア事業を営む小売業法人を直接の子会社に持つ持株会社。

○賛助会員

協会の趣旨に賛同し、これに協力する法人。ただし、賛助会員の中から常任理事会の推薦を得る等して特別賛助会員とすることができる。

4. 会員企業数

- 通常会員 56社
- 特別賛助会員 20社
- 賛助会員 424社

5. 会員企業売上高

12兆9,731億円(2018年度)

日本チェーンストア協会の 環境保全自主的行動計画

日本チェーンストア協会では、1997年1月に「チェーンストア業界の環境保全自主的行動計画」を定め、協会と会員企業が一体となって環境問題により積極的に取り組むこととしました。この計画では、3つの基本原則のもとに、「地球温暖化の防止」と「循環型社会の構築」という2つの行動の柱を立てて、各企業各店舗において可能なものから取り組むこととしています。

基本3原則

- 自らの問題として、できることから着実に実行する!
- しなければならないことを明確にした上で、責任をもって取り組む!
- 産業界・行政・お客様との連携で進める!

「循環型経済社会の構築」に関する取り組み

レジ袋はその便利さから広く普及し、現在もたくさん利用されています。協会では早くからレジ袋削減運動に取り組んできましたが、1995年以降、お客様と会員企業が一体となった“レジ袋削減キャンペーン”を数次にわたって実施しました。特に2007年3月には、『マイバッグでお買い物～レジ袋一緒に減らしましょう！』キャンペーンを展開し、お客様のご協力のお陰で「2010年度までに会員企業平均のレジ袋辞退率30%達成をめざす」との目標を達成することができました。会員企業においては、今後も以下のような取り組みを通じて、レジ袋辞退のライフスタイルの定着や低炭素社会の実現などに努めていきます。



- ・強度を保ちながらレジ袋を薄くする
- ・ポスターや店内放送、レジでの声かけなどを通じてレジ袋辞退・マイバッグ持参を呼びかける
- ・レジ袋を辞退されたお客様にポイントなどをサービスしたり、レジで現金値引きを行う
- ・その地域の行政の施策やお客様の理解に基づき、レジ袋の無料配布を中止する

「循環型経済社会の構築」に関する取り組み

・協会では、「レジ袋削減啓発ポスター」、「レジ袋ご不要カード」、「ご入用カード」を作成して、会員企業におけるこれらの取り組みを支援しています。

※協会のレジ袋削減ツールは、環境負荷の低減に考慮したカーボンオフセットにより作成を行い、これまでに約16,000kgの歳出削減量を取得しています。



ポスター
(A2サイズ)



ご不要カード
(A6サイズ)



ご入用カード
(A6サイズ)

「循環型経済社会の構築」に関する取り組み

レジ袋辞退率の推移



会員企業におけるレジ袋無料配布の中止に関する取り組み

- ・協会では、「レジ袋の無料配布の中止(レジ袋の有料化)については、ごみの減量に熱心な地方自治体のリーダーシップのもと、お客様の理解が十分に高い実施可能な地域から自主的に取り組むこと」が基本であると考え、この考え方に基づく会員企業の自主的な取り組みを支援しています。



「循環型経済社会の構築」に関する取り組み

レジ袋の無料配布中止の実施状況

実施店舗数32社 2,615店舗（42都道府県）

・2019年3月末時点 ※会員企業直営店舗での実施

北海道	96店舗	東京都	151店舗	滋賀県	108店舗	愛媛県	11店舗
青森県	10店舗	神奈川県	91店舗	京都府	51店舗	高知県	4店舗
岩手県	7店舗	新潟県	17店舗	大阪府	100店舗	福岡県	35店舗
宮城県	73店舗	富山県	25店舗	兵庫県	121店舗	佐賀県	1店舗
秋田県	7店舗	石川県	33店舗	奈良県	17店舗	熊本県	16店舗
山形県	28店舗	福井県	33店舗	和歌山県	21店舗	大分県	40店舗
福島県	89店舗	山梨県	24店舗	鳥取県	5店舗		
茨城県	193店舗	長野県	26店舗	島根県	13店舗		
栃木県	34店舗	岐阜県	112店舗	岡山県	5店舗		
群馬県	7店舗	静岡県	138店舗	広島県	93店舗		
埼玉県	125店舗	愛知県	276店舗	山口県	150店舗		
千葉県	107店舗	三重県	118店舗	香川県	4店舗		

(参考) キャッシュバック実施店舗数

実施店舗数18社 1,226店舗（23都道府県）

・2019年3月末時点 ※会員企業直営店舗での実施

福島県	2店舗	千葉県	64店舗	愛知県	1店舗	和歌山県	2店舗	愛媛県	47店舗
茨城県	35店舗	東京都	204店舗	京都府	6店舗	岡山県	11店舗	高知県	6店舗
栃木県	61店舗	神奈川県	152店舗	大阪府	208店舗	広島県	4店舗	宮城県	1店舗
群馬県	59店舗	新潟県	3店舗	兵庫県	54店舗	徳島県	7店舗		
埼玉県	219店舗	静岡県	18店舗	奈良県	52店舗	香川県	10店舗		

プラスチック製買物袋の有料化義務化に向けて

- 対象業種・規模については、事業者間に不公平が起こることがないように、全国一律で実施していただきたい。
- 消費者が混乱することのない、ライフスタイルの変革を促すような制度設計にしていただきたい。
- 手持在庫もあり、また、新たな仕様変更を行うに当たっては概ね6ヶ月程度が必要なことから、実施に際しては、一定の猶予期間を設けていただきたい。

皆様とともに持続可能な未来を…

ご静聴ありがとうございました



Japan Chain Stores Association

日本チェーンストア協会

<http://www.jcsa.gr.jp/>